



国民春闘共闘

2024年度 第8号
2024年1月11日

国民春闘共闘委員会
〒113-8462 東京都文京区湯島2-4-4 全労連会館
☎ 03-5842-5621 FAX 03-5842-5622

2024年新春宣伝行動

労働組合にはいって賃上げ・生活改善を 能登半島地震の救援に全力を 支援募金を呼びかけ

国民春闘共闘委員会・全労連・東京春闘共闘は1月9日、2024年国民春闘の始まりとなる「新春宣伝行動」を東京・新宿・池袋の各駅頭や、霞が関、虎ノ門周辺の5ヶ所で行いました。強い寒気が到来し冴えわたる青空のもと、約300人の仲間が結集し、「労働組合に入って生活改善できる大幅賃上げを要求しよう」と出勤途上の人々に訴えました。また、5ヶ所すべてで、元旦に発生した能登半島地震への災害救援募金を呼びかけたところ、合計で3万3934円が寄せられました。



★東京駅 大幅賃上げは可能 一緒に声をあげよう

東京駅丸の内北口では55人で宣伝行動を実施。通勤の労働者らが横断歩道の待ち時間に耳を傾けていました。救援支援募金の呼びかけに1000円札を入れる人が多くいました。

訴えのトップに立った国民春闘共闘の小畑雅子代表幹事（全労連議長）は、はじめに能登半島地震で亡くなった方々への哀悼の意を、被災者にお見舞いを述べ、「余震と寒さと恐怖に震えられていることに心が痛む」と思いを寄せました。長年にわたり自治体職員を減らされたため、被災地で物資が届かないなど有事に対応できなくなっている現状に「住民の命と安全を守ることにこそ税金を使い、行政の役割を果たすべき」と強く訴えました。岸田政権が昨年30年ぶりの賃金水準になったと誇張していることを批判し、「皆さんの実感はどうだろうか？」と語りかけました。実質賃金は19カ月連続マイナスの一方で、大企業の内部留保

は増え続け前年比 27 兆円プラスの 511 兆円に達していることを指摘し、「政府がお願いするだけでは賃上げは実現しない。私たち労働組合とともに月額 3 万円、時間額 190 円、全国一律最賃制を求めてたたかおう」と呼びかけました。米軍と一体で進める岸田政権の大軍拡、改憲への意欲を批判しました。

国民春闘共闘の矢吹義則代表幹事（東京春闘共闘議長）は、「物価高騰で国民が苦しむなか、パーティー券で裏金をつくり、財界・大企業言いなりの政治を何十年も進めてきた議員は全員辞職を」と厳しく指弾。また、「東京では、給食費の無償化や高校授業料の無償化が実現された」と運動の成果を紹介し、倒産が相次ぐ中小企業に都の支援強化を訴えました。

次に 3 人の弁士が続きました。映画・演劇は平和ではじめて成り立つ産業。あらゆる戦争の停戦を求める。物価高騰、インボイス制度でフリーランスは苦しめられている。24 国民春闘はスト権を確立してたたかう」、全労連女性部の舟橋初恵部長は「女性労働者は 2 分の 1 が非正規、その多くが最賃近傍で働いている。低賃金やハラスメント被害に寄り添えるのは労働組合だ」、千代田春闘共闘の茂呂文彦議長は「物価高騰が市民を直撃しているが、政府は有効な消費税減税も大した政策もしていない。大幅賃上げを勝ち取り、賃金が上がる国にして経済を回していこう」、日本医労連の佐々木悦子委員長は「コロナ禍で過酷な医療・介護現場の実態が明らかになったにも関わらず、人員不足を解消する配置を行われていない。今年の診療報酬改定はマイナス、介護報酬はわずか+1.59%。ケア労働者の責任感と犠牲の上に成り立つ産業構造を転換しよう」と、労働者の厳しい実態を変えようと呼びかけました

★新宿駅 原発があるかぎり安心して暮らせない



新宿駅南口での新春宣伝行動には、建交労、生協労連、全印総連、東京土建、新宿区労連、渋谷区労連などから 50 人の仲間が参加しました。

最初にマイクを握った国民春闘共闘・全労連の黒澤幸一事務局長は、能登半島地震により亡くなられた方々への追悼の意と被災された方々へのお見舞いの言葉を述べ、国としての迅速な対応を求めました。そして、「地震国である日本で原発をなくさないで安心して暮らすことはでき

ない」と強調しました。また、羽田空港での航空機事故について触れ、「航空管制官はこの 20 年で 2 割削減され、一人あたりの業務量は 1.8 倍となっている」と、公共を取り戻していくことの重要性を語りました。そして、日本では実質賃金が四半世紀にわたり下がり続けていると述べ、「アメリカでは自動車労働組合が 1 ヶ月半のストライキで 25% の賃上げを勝ち取り、ハリウッドでも 3 ヶ月におよぶストライキで要求を前進させている。大幅賃上げ・底上げ、格差解消を目指して、労働組合と一緒に声を上げ、勝ち取る春闘にしよう」と呼びかけました。

新宿区労連の伊藤之知議長は、自民党の裏金問題など労働者・国民を顧みない政権を痛烈に批判。そして、公契約条例の報酬下限額を交渉材料にしてスーパーで大幅な賃金引上げを実現したことを報告し、「働くことで困ったら労働組合に相談してほしい」と力強く訴えました。生協労連の柳恵美子委員長は「今年の春闘は何と言っても大幅賃上げだ。どこでも誰でも暮らせる賃金にしていくためにも格差解消が重要だ」と訴え、非正規春闘をともにたたかうことを呼びかけました。

東京春闘共闘の井澤智副代表（東京地評事務局長）は、「労働組合に入っていない方も一緒に、大幅賃上げと全国どこでも最低賃金 1,500 円以上を実現しよう」と訴えました。建交労の鈴木正明書記次長は、トラック運転者の時間外労働の上限規制について、マスコミが“物流の 2024 年問題”と煽り、政府は高速道路の大型トラック時速 80km 制限を 90km に引き上げたことに強い怒りを示し、「トラック運転者の過労死は全産業の中でも飛びぬけて多い。速度制限引上げは重大事故増加、労働強化につながる」と力を込めました。全労連の清岡弘一副議長は、「労働組合に入って、物価高騰以上の賃金引上げを実現しよう」と呼びかけました。

★池袋駅 賃上げは持続可能な社会に不可欠

池袋駅東口では、能登半島地震犠牲者へのお悔やみの言葉と被災者への救援カンパ呼びかけから始まりました。自交総連、JMITU など 60 人の組合員が横断幕を掲げ 1 時間の宣伝を行いました。近年になく 1300 個以上のチラシ入りティッシュを配布しました。



冒頭、マイクを握ったのは東京春闘共闘の中村修一事務局長。「23 春闘では 30 年ぶりの賃

上げ、最賃引き上げが実現し、私たちが 2017 年から掲げてきた『最賃 1500 円』は岸田首相や財界も口にするようになった。また、西武デパートやジェットスター、大学教職員のストライキなど、物価高の中で生活を守るために労組が立ち上がることに共感・支援を生んだ一年になった」と述べました。「賃金引き上げは労組にしかできない。賃金上げろ、おかしいことはおかしいと言える職場にしよう」と強調しました。

自交総連の高城政利書記長は、中央と地方からライドシェア解禁を進める動きに対して、「ライドシェアを導入した国の 8 割でその後禁止し規制強化をしている。国の責任で公共交通を維持させて国民の移動権を守る施策を進めるべき」と訴えた。JMITU の川口英晴特別中央執行委員は、能登半島地震で被災した 2 人の組合員に役員から電話をいれ「こんな時に電話をくれるなんて」と感謝された話を紹介しながら助け合いの共済制度のある労働組合への加入を訴えました。「労働組合が働く人の思いを受け止めて頑張れば経営者も真剣に聞く姿勢が変わる」、東京北部春闘から豊島区労協の市川康世議長は「一人でも入れる組合がある。最低賃金は全国一律 1500 円以上に、非正規、公務も物価上昇を上回る賃上げ求め、労働組合で一緒にたたかおう」、全農協労連の木村智紀中央執行委員は「労働者の賃金が上がらなければ、農作物の価格転嫁ができず、国産の農産物も選ばれない。持続可能な社会実現のためにも労働組合に入って一緒に賃上げを実現しよう」と訴えました。

最後にマイクを握った出版労連の住田治人中央執行委員は、「フリーランスにインボイスが直撃している。『取引適正化』ではなく労働法や社会保障での保護が必要。また、小学校道徳教科書への 13 件もの検定意見や学術会議の法人化、緊急事態条項など出版・言論・表現の自由、知る権利の制限といった戦争する体制づくりの強行に警鐘を鳴らしました。

★霞が関 被災地支援に全力あげ 公共を取り戻そう

霞ヶ関・日比谷公園前では官庁街で働く労働者にむけて、公務部会・公務労組連絡会が主体となり、自

治労連、全教、国公労連、全労連・全国一般の仲間 70 人が参加しました。

はじめに公務部会の桜井眞吾代表委員（公務労組連絡会議長・自治労連委員長）は、能登半島地震で被災された方たちへのお見舞いの言葉を述べ、国・自治体に対して復興支援に全力をあげるよう求め、「働くものが希望の持てる社会をつくろう」と呼びかけました。全労連民間部会から全労連・全国一般の林博義副委員長は「地方経済活性化のために最賃法を改正して全国一律制度にし、男女格差をなくしジェンダー平等社会を実現しよう」と呼びかけた。

続いて4人がマイクを握りました。全教の金井裕子副委員長は「教員不足で“教育に穴があく”状況が広がっている。先生をふやして長時間過密労働をなくし魅力ある職場で子どもたちによりそいたい」、自治労連の小川裕子副委員長は「能登半島の被災地では必要な物資が届かない状況。住民のくらしを守るためには人員削減は間違っていることに気づくべき。会計年度任用職員が誇りとやりがいをもって働き続けられる待遇改善を求めていく」、全教の波岡知朗副委員長は、「復興の遅れは受験生の生活にもかかわる。教員の未配置は10月1日現在で3,000人を超えている。小人数学級でゆとりのある教育をしたい」、国公労連の浅野龍一書記長は、「27カ月連続の物価上昇が続くなか、岸田政権は軍拡などの無駄使いや大企業向け経済対策しかしていない。国家公務員の20%もの地域間格差を解消、社会保障や公共サービスなど『公共を取り戻す』運動を進める」と、現場の要求から取り組みを進める決意を表明しました。



★虎ノ門 人間らしい暮らしには時給1600円以上必要

虎ノ門前には国公労連や特殊法人労連、全労連民間部会などから55人が参加しました。国公労連の宣伝カーには「いのちまもる 公務公共サービスと教育の拡充 ケア労働者の賃金・人員UP」の大横断幕、手には人員増や大幅賃上げを訴えるプラカードを掲げアピールしました。災害救援募金の呼びかけに、一度通り過ぎたが戻ってカンパする方もいました。

全労連公務部会の九後健治代表（国公労連委員長）は冒頭、能登半島地震で亡くなった方々への哀悼、被災者へのお見舞いを述べ、被災者支援と復興に労働組合として全力で取り組む決意を述べました。24 国民春闘にむけては、「企業の99%を占める中小零細企業はますます厳しい状況だが、下請け企業が公正に価格転嫁し、大企業優遇の不公正税制を是正するなどして、大企業が内部留保を還元すれば賃金は大幅に上げられる」と述べました。また「岸田政権の『最低賃金を2030年代半ばまでに1500円に引き上げる』との目標は物価の上昇に対して10年後では間尺に合わない。全労連の近年の調査では人間らしい生活をするには単身でも1600円以上必要だ」と指摘し、「賃金や生活の改善には労働組合が不可欠。労働組合で一緒に取り組みよう」と呼びかけました。

建交労の廣瀬肇書記長は「能登半島地震で組合員も家屋の倒壊など被害を受けた。国や自治体が全力であらゆる対策を」と訴えました。4月から運輸業で労働時間の新たな上限規制が適用される点に触れ、「運輸業では脳・心臓疾患に起因する過労死が15年連続でトップ。背景に賃金が低く、歩合給など変動制であるため長時間労働のまん延がある。2024年は業界再生の年にしよう」と力強く訴え、ヤマト運輸の3万人解雇撤回のたたかいへの支援を呼びかけました。

訴えは続いて、全法務の西山義治委員長が「正月に孫が上京して一緒に過ごした。身近な幸せを大切にしたい、孫が20年後も平和な社会に生きてほしいと感じた。すべての労働者が生活改善を実感できる賃上げ、労働時間の短縮、社会保障の充実を実現しよう」、自治労連の前田博史副委員長は「能登半島地震の救援のためにも、今こそ公務公共を復活させ、被災したみなさんを支えるとき。被災地には人員や工事



機械や材料が必要。今それらを万博に持っていくときではない。万博は中止、少なくとも延期すべき」、特殊法人労連の岡村稔事務局長は「アメリカでも日本でも労働組合がストを背景に粘り強くたたかい前進があった。一緒に大幅賃上げを実現しよう」、国土交通労組の阿川哲執行委員は「この間の採用抑制で中堅が不足している。長時間勤務で膨大な業務を抱え、ハラスメントが起こっている。労組の役割を發揮しともに働く仲間を支え合いたたかおう」と呼びかけました。

ヤマト本社前 100人で抗議 3万人の解雇撤回を!



建交労軽貨物ユニオン、全労連は新春宣伝の同日9日、東京・ヤマト本社前で同社に対し、団体交渉に応じて首切りを撤回するよう訴えました。100人がかけつけ、全労協が連帯あいさつ。テレビや新聞など各メディアが報道し、関心が高まっています。

ヤマト運輸はカタログやチラシなど小型荷物の配達を委託する配送ドライバーやパート社員、約3万人との契約を今年1月末に終了するとしています。建交労

は労働者を組織し、パート社員が団体交渉で事実上の解雇撤回を勝ち取っています。一方で、業務委託の配送ドライバーとの団体交渉は拒否しています。建交労は昨年10月末に、東京都労働委員会に救済を申し立てました。